

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第84期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	戸田工業株式会社
【英訳名】	T O D A K O G Y O C O R P .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 賣來 茂
【本店の所在の場所】	広島市南区京橋町1番23号 三井生命広島駅前ビル
【電話番号】	(082) 577 - 0055 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 沖本 和美
【最寄りの連絡場所】	広島市南区京橋町1番23号 三井生命広島駅前ビル
【電話番号】	(082) 577 - 0055 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 沖本 和美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第1四半期 連結累計期間	第84期 第1四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	7,201	7,259	28,510
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	85	205	1,440
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 (百万円)	82	302	6,865
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	18	798	7,574
純資産額 (百万円)	29,178	20,387	21,297
総資産額 (百万円)	61,119	47,709	49,334
1株当たり四半期(当期)純 損失金額 (円)	1.43	5.25	119.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.8	40.6	41.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第83期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第83期及び第84期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間において、戸田工業アジア(タイ)CO.,LTD.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました戸田ファクトリー(株)(平成28年4月1日付で戸田ファインテック(株)へ社名を変更)は、株式を追加取得し、完全子会社としたことに伴い、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境に改善が見られ緩やかな回復基調で推移したものの、円高や中国経済をはじめとした海外経済の減速、英国のEU離脱問題等により、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

こうした状況のもと、当社グループにおきましては、戸田アメリカINC.、戸田アドバンストマテリアルズINC.を連結子会社とした影響等を受け、売上高は7,259百万円（前年同四半期比0.8%増）、営業利益は151百万円（前年同四半期比45.3%減）となりました。

なお、為替差損248百万円、持分法による投資損失108百万円等があり、経常損失は205百万円（前年同四半期は経常利益85百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は302百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失82百万円）となりました。連結子会社及び持分法適用会社につきましては、前連結会計年度より積極的に収益改善及び縮小等を含めた活動を行っており、当連結会計年度においても継続して実施していく所存であります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(機能性顔料)

海外市場を中心とした各種着色材料等の売上が減少し、売上高は前年同期比3.3%減の3,913百万円となりました。なお、売上商品構成の変化等があり、セグメント利益は前年同期比10.3%増の735百万円となりました。

(電子素材)

戸田アメリカINC.、戸田アドバンストマテリアルズINC.を連結子会社とした影響等を受け、売上高は前年同期比6.0%増の3,349百万円となり、セグメント損失は11百万円（前年同期はセグメント利益188百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は47,709百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,624百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が530百万円、現金及び預金が492百万円、投資有価証券が250百万円減少したこと等によります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は27,322百万円となり、前連結会計年度末に比べ715百万円減少いたしました。これは主に、借入金が804百万円減少したこと等によります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は20,387百万円となり、前連結会計年度末に比べ909百万円減少いたしました。これは主に、為替換算調整勘定の減少380百万円、親会社株主に帰属する当期純損失302百万円、その他有価証券評価差額金の減少117百万円、配当金の支払い115百万円等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、119百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	193,000,000
計	193,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,991,922	60,991,922	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	60,991,922	60,991,922	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	60,991	-	7,477	-	8,734

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日である平成28年3月31日現在の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,405,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,165,000	57,165	同上
単元未満株式	普通株式 421,922	-	-
発行済株式総数	60,991,922	-	-
総株主の議決権	-	57,165	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式124株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 戸田工業株式会社	広島市南区京橋町1番23号 三井生命広島駅前ビル	3,405,000	-	3,405,000	5.58
計	-	3,405,000	-	3,405,000	5.58

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,188	5,695
受取手形及び売掛金	7,444	7,679
商品及び製品	2,910	2,672
仕掛品	1,361	1,411
原材料及び貯蔵品	1,807	1,776
その他	777	764
貸倒引当金	8	6
流動資産合計	20,482	19,994
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,330	5,111
機械装置及び運搬具（純額）	4,942	4,672
土地	6,317	6,317
建設仮勘定	224	206
その他（純額）	344	320
有形固定資産合計	17,159	16,628
無形固定資産		
のれん	1,663	1,637
その他	784	757
無形固定資産合計	2,447	2,394
投資その他の資産		
投資有価証券	1,988	1,738
その他	7,259	6,957
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	9,244	8,691
固定資産合計	28,851	27,715
資産合計	49,334	47,709

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,672	2,642
短期借入金	14,182	13,739
1年内返済予定の長期借入金	3,536	3,450
未払法人税等	19	20
引当金	269	174
その他	1,220	1,446
流動負債合計	21,899	21,473
固定負債		
長期借入金	3,342	3,067
退職給付に係る負債	1,985	2,019
その他	809	761
固定負債合計	6,137	5,848
負債合計	28,037	27,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,477	7,477
資本剰余金	17,521	11,747
利益剰余金	4,313	1,044
自己株式	1,540	1,541
株主資本合計	19,144	18,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	238	120
為替換算調整勘定	953	573
退職給付に係る調整累計額	71	61
その他の包括利益累計額合計	1,121	633
新株予約権	11	14
非支配株主持分	1,020	1,011
純資産合計	21,297	20,387
負債純資産合計	49,334	47,709

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	7,201	7,259
売上原価	5,786	5,858
売上総利益	1,415	1,400
販売費及び一般管理費		
従業員給料	229	269
研究開発費	115	119
その他	793	859
販売費及び一般管理費合計	1,137	1,249
営業利益	277	151
営業外収益		
受取利息	53	12
受取配当金	14	16
業務受託料	3	18
為替差益	234	-
その他	47	40
営業外収益合計	353	87
営業外費用		
支払利息	78	69
持分法による投資損失	332	108
為替差損	-	248
貸倒引当金繰入額	116	-
その他	18	18
営業外費用合計	545	444
経常利益又は経常損失()	85	205
特別利益		
固定資産処分益	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
固定資産処分損	1	2
特別損失合計	1	2
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	85	207
法人税、住民税及び事業税	54	60
法人税等調整額	75	3
法人税等合計	130	64
四半期純損失()	45	271
非支配株主に帰属する四半期純利益	36	30
親会社株主に帰属する四半期純損失()	82	302

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失()	45	271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133	117
為替換算調整勘定	44	336
退職給付に係る調整額	4	9
持分法適用会社に対する持分相当額	30	82
その他の包括利益合計	63	526
四半期包括利益	18	798
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19	790
非支配株主に係る四半期包括利益	37	8

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、戸田工業アジア(タイ)CO.,LTD.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました戸田ファクトリー(株)(平成28年4月1日付で戸田ファインテック(株)へ社名を変更)については、株式を追加取得し完全子会社としたことに伴い、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
TODA ISU CORPORATION	868百万円	TODA ISU CORPORATION	752百万円
(株)セントラル・バッテ リー・マテリアルズ	672	(株)セントラル・バッテ リー・マテリアルズ (注)	541
MECHEMA TODA CORPORATION	38	MECHEMA TODA CORPORATION	84
計	1,579百万円	計	1,377百万円

(注)債務保証額から持分法適用に伴う負債として計上された金額を控除した金額を記載しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	448百万円	402百万円
のれんの償却額	14	65

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	172	3.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	115	2.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	その他 資本剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	機能性顔料	電子素材			
売上高					
外部顧客への売上高	4,042	3,158	7,201	-	7,201
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	-	3	3	-
計	4,045	3,158	7,204	3	7,201
セグメント利益	666	188	854	577	277

(注)1 セグメント利益の調整額 577百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 578百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	機能性顔料	電子素材			
売上高					
外部顧客への売上高	3,910	3,349	7,259	-	7,259
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	-	2	2	-
計	3,913	3,349	7,262	2	7,259
セグメント利益又は損失()	735	11	724	572	151

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 572百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 574百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額	1円43銭	5円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (百万円)	82	302
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額 (百万円)	82	302
普通株式の期中平均株式数 (千株)	57,593	57,585
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、前第 1 四半期連結累計期間においては、1 株当
 たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、当第 1 四半期連結累計期間においては、
 潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年 5 月13日開催の取締役会において、平成28年 3 月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のと
 おり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	115百万円
1 株当たりの金額	2 円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成28年 6 月30日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

戸田工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高山 裕三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河合 聡一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている戸田工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、戸田工業株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。